

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ
 コード番号 8411 URL <http://www.mizuho-fg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月28日

(氏名) 前田 晃伸
 (氏名) 岸田 守
 特定取引勘定設置の有無 有

TEL 03-5224-2030

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	1,903,592	△15.6	56,788	△85.7	94,577	△71.0
19年9月中間期	2,256,140	21.0	399,184	△24.7	327,061	△16.6

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月中間期	8,373.41	7,078.95		
19年9月中間期	28,272.51	25,804.83		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(第一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	153,222,014	4,968,143	2.1	211,407.06	11.45
20年3月期	154,412,105	5,694,159	2.5	254,722.01	11.70

(参考) 自己資本 20年9月中間期 3,309,600百万円 20年3月期 3,902,114百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(第一基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし、それらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年3月27日金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(注3) 20年9月中間期の「連結自己資本比率(第一基準)」は速報値であります。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	10,000.00	10,000.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10,000.00	10,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、1-3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800,000	△15.9	350,000	△11.8	250,000	△19.6	20,537.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注2) 「1株当たり当期純利益」のみ公表値を修正しております。

経常収益、経常利益及び当期純利益は、平成20年10月31日の公表値であります。

(注3) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる発行済普通株式数(自己株式を除く)の通期平均値は、以下により算出しております。

- ・「中間期の期中平均株式数」と「中間期末発行済株式数(第3・4四半期の期中平均値と想定)」の平均値を採用しております。
- ・第3四半期及び第4四半期における第十一回第一種優先株式の取得請求に伴う発行済普通株式数の増加等の増減要因を考慮していません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、1-6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年9月中間期 | 11,178,846株 | 20年3月期 | 11,396,254株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年9月中間期 | 11,252株 | 20年3月期 | 4,585株 |
| ③ 期中平均株式数(中間期) | 20年9月中間期 | 11,294,954株 | 19年9月中間期 | 11,568,165株 |

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	426,950	△29.4	417,265	△29.9	411,268	△30.0	454,600	△27.4
19年9月中間期	604,926	△50.9	595,884	△51.3	588,255	△51.7	626,454	△49.5

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
20年9月中間期	40,246.61	
19年9月中間期	53,772.60	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
20年9月中間期	4,550,820		3,683,398		80.9	244,878.70
20年3月期	4,658,922		3,512,845		75.4	220,538.65

(参考)自己資本 20年9月中間期 3,683,398百万円 20年3月期 3,512,845百万円

(参考2)期末日における分配可能額 20年9月中間期 1,298,118百万円 20年3月期 1,582,289百万円

(注)「分配可能額」は、会社法第461条第2項の規定に基づき算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	△44.2	430,000	△45.3	410,000	△46.9	450,000	△44.5	38,343.93

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注2)「1株当たり当期純利益」のみ公表値を修正しております。

営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益は、平成20年5月15日の公表値から変更ありません。

(注3)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる発行済普通株式数(自己株式を除く)の通期平均値は、以下により算出しております。

・「中間期の期中平均株式数」と「中間期末発行済株式数(第3・4四半期の期中平均値と想定)」の平均値を採用しております。

・第3四半期及び第4四半期における第十一回第一種優先株式の取得請求に伴う発行済普通株式数の増加等の増減要因を考慮していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャ一誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。

従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

○当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第十一回第十一種優先株式					
20年3月期	-	0.00	-	20,000.00	20,000.00
21年3月期	-	0.00	-	20,000.00	20,000.00
21年3月期(予想)	-	0.00	-	20,000.00	20,000.00
第十三回第十三種優先株式					
20年3月期	-	0.00	-	30,000.00	30,000.00
21年3月期	-	0.00	-	30,000.00	30,000.00
21年3月期(予想)	-	0.00	-	30,000.00	30,000.00

「2. 配当の状況」について

平成20年5月15日に公表いたしました端株制度の廃止及び投資単位の引き下げに伴い、平成21年1月4日を効力発生日として端数等無償割当てを実施した場合、端数等無償割当て後の普通株式1株当たりの年間配当金は10円、第十一回第十一種優先株式の1株当たりの年間配当金は20円、第十三回第十三種優先株式の1株当たりの年間配当金は30円となります。

XBRLに関する留意事項

EDINET や TDNet における XBRL データに含まれる勘定科目の英語名称は、当社が英文短信において用いる勘定科目の英語名称とは異なる場合がございますので、ご利用にあたってはこの点にご留意願います。

ご参考：例えば、EDINET のホームページでは、「一覧表よりダウンロードされる XBRL データに含まれる英語情報については、参考訳であり、その正確性が保証されるものではありません」と記載されております。

英語勘定科目名称が異なるものの例（一部）としては、以下のような勘定科目があります。

貸倒引当金	当社： Reserves for Possible Losses on Loans XBRL： Allowance for loan losses
資本金	当社： Common Stock and Preferred Stock XBRL： Capital stock
その他有価証券評価差額金	当社： Net Unrealized Gains on Other Securities, net of Taxes XBRL： Valuation difference on available-for-sale securities
その他業務収益（費用）	当社： Other Operating Income (Expenses) XBRL： Other ordinary income (expenses)
その他経常収益（費用）	当社： Other Ordinary Income (Expenses) XBRL： Other income (expenses)

なお、これら以外の英語勘定科目名称が異なるものも含め、各勘定科目の英語名称については、今後変更される可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

(詳細は、2-1頁「平成21年3月期第2四半期(中間期)決算の概要」をご覧ください。)

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間における経済情勢を顧みますと、サブプライム問題を発端とした証券化市場の混乱を契機として、欧米を中心に資本不足や経営危機に陥る金融機関が相次いだ結果、金融機関の資金仲介能力が低下し信用収縮が世界的に波及・拡大するなど、金融市場の緊張が著しく高まりました。こうした状態の下、大規模な金融機関の再編が相次いだほか、主要国政府が公的資金注入による資本不足解消を図るなど、世界の金融市場では安定化に向けた様々な対策が取られつつあります。

こうした金融市場の混乱が実体経済にも大きな影響を与えており、米国経済が住宅価格の大幅な下落や雇用情勢の悪化等、一層厳しさを増しているほか、欧州でも景況感が一段と悪化しており、また新興国や資源国においても景気が減速しております。

日本経済につきましても、輸出の減速が鮮明になっていることに加え、実質賃金の低下や期末にかけての世界的な株価急落にともない個人消費も停滞するなど、内外需ともに低迷しており、景気の下振れリスクが高まってきております。

こうした世界的な景気の下振れや金融市場の混乱がなお当面続くと見込まれることから、当社グループにおきましては、財務の健全性を十分に維持しつつ、リスク管理等ガバナンスのさらなる強化を図り、メリハリをつけた経営資源配分とお客さまのニーズに即した最高の金融サービス提供を行うことにより、収益力の一層の強化を図ることが重要な課題となっております。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間の連結中間純利益は前中間連結会計期間に比べ2,324億円減少し、945億円となりました。

また、当中間連結会計期間の経常利益をセグメント別に見ますと、事業の種類別セグメントは銀行業642億円、証券業115億円、その他の事業82億円、所在地別セグメント情報は日本588億円、米州472億円、欧州632億円、アジア・オセアニア196億円(いずれも内部取引控除前)となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ1兆1,900億円減少し、153兆2,220億円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ7,260億円減少し、4兆9,681億円となり、うち株主資本は3兆2,371億円、評価・換算差額等は724億円、少数株主持分は1兆6,585億円となりました。

主要勘定につきましては、資産の部では貸出金が前連結会計年度末に比べ1兆9,819億円増加し67兆5,906億円となった一方で、有価証券は前連結会計年度末に比べ1兆4,214億円減少し32兆5,370億円となりました。また、負債の部では預金が前連結会計年度末に比べ6,946億円減少し75兆4,806億円となりました。

当中間連結会計期間末のバーゼル 自己資本比率(第一基準)は、11.45%(速報値)となりました。

	18年度末	19年度末	20年9月末
バーゼル	12.48%	11.70%	11.45%

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の連結業績見通しは、平成20年10月31日に公表いたしました通り、経常収益3兆8,000億円、経常利益3,500億円、当期純利益2,500億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(リース取引に関する会計基準)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益にかかる累積的影響額は、特別損失として処理しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は9,394百万円、「無形固定資産」中のリース資産は1,000百万円、「その他負債」中のリース債務は19,930百万円増加し、特別損失は10,804百万円増加、税金等調整前中間純利益は9,349百万円減少しております。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結財務諸表の作成方針

①連結の範囲に関する事項

- a. 連結子会社 147社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行

株式会社みずほコーポレート銀行

みずほ信託銀行株式会社

みずほ証券株式会社

なお、Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited他3社は、設立等により当中間連結会計期間から連結しております。

また、みずほクレジット株式会社他2社は、清算等により連結の範囲から除外しております。

- b. 非連結子会社

該当ありません。

②持分法の適用に関する事項

- a. 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- b. 持分法適用の関連会社

22社

主要な会社名

株式会社千葉興業銀行

新光証券株式会社

なお、日本株主データサービス株式会社他1社は、設立により当中間連結会計期間から持分法の対象に含めております。

また、Mizuho Corporate Leasing (Thailand) Co., Ltd. は、株式の売却により持分法の対象から除いております。

- c. 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- d. 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

③連結子会社の中間決算日等に関する事項

- a. 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	1社
6月最終営業日の前日	4社
6月末日	58社
9月末日	61社

12月最終営業日の前日 23社

- b. 4月末日、6月最終営業日の前日及び12月最終営業日の前日を中間決算日とする連結子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(2) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部			
現金預け金	3,234,898	4,171,640	3,483,802
コールローン及び買入手形	406,491	265,068	248,728
買現先勘定	10,312,578	9,348,124	7,233,199
債券貸借取引支払保証金	7,291,739	7,876,720	9,069,138
買入金銭債権	3,348,693	3,015,030	3,388,461
特定取引資産	12,481,601	12,282,278	13,856,237
金銭の信託	32,410	44,322	32,827
有価証券	36,153,905	32,537,063	33,958,537
貸出金	66,056,468	67,590,699	65,608,705
外国為替	766,307	787,036	803,141
その他資産	6,117,328	9,339,495	10,984,529
有形固定資産	792,866	803,714	802,692
無形固定資産	253,354	293,992	284,825
債券繰延資産	3	—	—
繰延税金資産	438,617	850,185	607,920
支払承諾見返	4,807,434	4,704,366	4,733,852
貸倒引当金	△782,653	△687,701	△684,465
投資損失引当金	△142	△23	△30
資産の部合計	151,711,905	153,222,014	154,412,105

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部			
預金	74,167,419	75,480,661	76,175,319
譲渡性預金	8,572,632	10,350,995	10,088,721
債券	3,919,564	2,719,624	3,159,443
コールマネー及び売渡手形	6,473,059	7,047,585	6,693,712
売現先勘定	13,700,034	13,348,752	11,511,019
債券貸借取引受入担保金	6,754,515	6,435,649	6,927,740
コマーシャル・ペーパー	—	—	30,000
特定取引負債	7,978,672	7,427,337	8,313,072
借入金	5,298,957	5,310,414	4,818,895
外国為替	186,481	264,737	222,652
短期社債	1,046,363	694,587	787,784
社債	3,556,844	4,385,279	4,052,189
信託勘定借	1,211,478	1,012,753	1,119,946
その他負債	7,445,823	8,796,570	9,795,054
賞与引当金	32,368	31,160	43,375
退職給付引当金	36,154	36,493	36,019
役員退職慰労引当金	5,779	1,853	7,057
貸出金売却損失引当金	23,468	54,231	50,895
偶発損失引当金	16,542	15,839	14,095
ポイント引当金	6,196	9,837	8,349
預金払戻損失引当金	9,420	9,699	9,614
特別法上の引当金	2,670	1,750	2,680
繰延税金負債	127,249	9,136	11,354
再評価に係る繰延税金負債	105,803	104,549	105,096
支払承諾	4,807,434	4,704,366	4,733,852
負債の部合計	145,484,934	148,253,870	148,717,945
純資産の部			
資本金	1,540,965	1,540,965	1,540,965
資本剰余金	411,093	411,227	411,093
利益剰余金	1,490,943	1,291,244	1,476,129
自己株式	△2,426	△6,270	△2,507
株主資本合計	3,440,575	3,237,166	3,425,680
その他有価証券評価差額金	1,180,567	48,718	401,375
繰延ヘッジ損益	△91,961	△39,498	5,985
土地再評価差額金	148,501	146,715	147,467
為替換算調整勘定	△36,728	△83,501	△78,394
評価・換算差額等合計	1,200,379	72,433	476,434
少数株主持分	1,586,015	1,658,543	1,792,045
純資産の部合計	6,226,971	4,968,143	5,694,159
負債及び純資産の部合計	151,711,905	153,222,014	154,412,105

(3) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
経常収益	2,256,140	1,903,592	4,523,510
資金運用収益	1,520,768	1,217,613	2,864,796
(うち貸出金利息)	755,864	723,683	1,507,449
(うち有価証券利息配当金)	361,921	262,586	671,783
信託報酬	33,115	29,749	64,355
役務取引等収益	295,737	254,606	596,759
特定取引収益	140,298	114,998	249,076
その他業務収益	108,598	173,392	294,356
その他経常収益	157,621	113,231	454,165
経常費用	1,856,956	1,846,804	4,126,390
資金調達費用	982,867	694,209	1,801,156
(うち預金利息)	313,654	236,118	581,601
(うち債券利息)	13,008	9,420	23,746
役務取引等費用	57,057	54,473	102,233
特定取引費用	18,264	62,078	192,927
その他業務費用	52,453	62,276	312,094
営業経費	559,564	604,469	1,124,527
その他経常費用	186,749	369,296	593,450
経常利益	399,184	56,788	397,120
特別利益	28,656	17,008	125,571
特別損失	5,069	16,468	36,629
税金等調整前中間純利益	422,770	57,328	486,062
法人税、住民税及び事業税	19,121	12,295	32,212
法人税等調整額	37,983	△63,141	118,546
法人税等合計	—	△50,845	—
少数株主利益	38,604	13,597	24,079
中間純利益	327,061	94,577	311,224

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	連結株主資本等変動計算 書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,540,965	1,540,965	1,540,965
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,540,965	1,540,965	1,540,965
資本剰余金			
前期末残高	411,110	411,093	411,110
当中間期変動額			
自己株式の処分	9	133	—
自己株式の消却	△9	—	—
持分法適用会社の減少に伴う自己株式処分差益相 当額の減少	△16	—	△16
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式 処分差益相当額の減少	△0	—	△0
当中間期変動額合計	△16	133	△16
当中間期末残高	411,093	411,227	411,093
利益剰余金			
前期末残高	1,440,310	1,476,129	1,440,310
在外子会社の会計処理変更に伴う増加額	2,867	—	2,867
当中間期変動額			
剰余金の配当	△101,229	△133,898	△101,229
中間純利益	327,061	94,577	311,224
自己株式の処分	—	△26	△1
自己株式の消却	△180,180	△146,308	△180,189
土地再評価差額金の取崩	2,114	771	3,148
当中間期変動額合計	47,765	△184,884	32,951
当中間期末残高	1,490,943	1,291,244	1,476,129
自己株式			
前期末残高	△32,330	△2,507	△32,330
当中間期変動額			
自己株式の取得	△150,327	△150,272	△150,464
自己株式の処分	41	140	100
自己株式の消却	180,189	146,308	180,189
持分法適用会社が保有する親会社株式等の増加	—	—	△3
持分法適用会社が保有する親会社株式等の減少	0	60	—
当中間期変動額合計	29,904	△3,762	29,822
当中間期末残高	△2,426	△6,270	△2,507

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度の
			連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
株主資本合計			
前期末残高	3,360,055	3,425,680	3,360,055
在外子会社の会計処理変更に伴う増加額	2,867	—	2,867
当中間期変動額			
剰余金の配当	△101,229	△133,898	△101,229
中間純利益	327,061	94,577	311,224
自己株式の取得	△150,327	△150,272	△150,464
自己株式の処分	51	248	98
自己株式の消却	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	2,114	771	3,148
持分法適用会社の減少に伴う自己株式処分差益相当額の減少	△16	—	△16
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の減少	△0	—	△0
持分法適用会社が保有する親会社株式等の増加	—	—	△3
持分法適用会社が保有する親会社株式等の減少	0	60	—
当中間期変動額合計	77,652	△188,513	62,757
当中間期末残高	3,440,575	3,237,166	3,425,680
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	1,550,628	401,375	1,550,628
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△370,061	△352,656	△1,149,253
当中間期変動額合計	△370,061	△352,656	△1,149,253
当中間期末残高	1,180,567	48,718	401,375
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△111,042	5,985	△111,042
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19,081	△45,484	117,028
当中間期変動額合計	19,081	△45,484	117,028
当中間期末残高	△91,961	△39,498	5,985
土地再評価差額金			
前期末残高	150,616	147,467	150,616
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,114	△752	△3,148
当中間期変動額合計	△2,114	△752	△3,148
当中間期末残高	148,501	146,715	147,467

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
為替換算調整勘定			
前期末残高	△38,964	△78,394	△38,964
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,236	△5,107	△39,429
当中間期変動額合計	2,236	△5,107	△39,429
当中間期末残高	△36,728	△83,501	△78,394
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,551,237	476,434	1,551,237
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△350,857	△404,000	△1,074,803
当中間期変動額合計	△350,857	△404,000	△1,074,803
当中間期末残高	1,200,379	72,433	476,434
少数株主持分			
前期末残高	1,813,115	1,792,045	1,813,115
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△227,100	△133,502	△21,070
当中間期変動額合計	△227,100	△133,502	△21,070
当中間期末残高	1,586,015	1,658,543	1,792,045
純資産合計			
前期末残高	6,724,408	5,694,159	6,724,408
在外子会社の会計処理変更に伴う増加額	2,867	—	2,867
当中間期変動額			
剰余金の配当	△101,229	△133,898	△101,229
中間純利益	327,061	94,577	311,224
自己株式の取得	△150,327	△150,272	△150,464
自己株式の処分	51	248	98
自己株式の消却	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	2,114	771	3,148
持分法適用会社の減少に伴う自己株式処分差益相当額の減少	△16	—	△16
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の減少	△0	—	△0
持分法適用会社が保有する親会社株式等の増加	—	—	△3
持分法適用会社が保有する親会社株式等の減少	0	60	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△577,957	△537,502	△1,095,873
当中間期変動額合計	△500,305	△726,016	△1,033,116
当中間期末残高	6,226,971	4,968,143	5,694,159

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度の
			連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	422,770	57,328	486,062
減価償却費	63,372	70,664	132,721
減損損失	1,009	1,015	2,698
のれん償却額	—	△1	27,688
持分法による投資損益 (△は益)	△5,886	△2,347	△9,083
貸倒引当金の増減 (△)	△74,008	3,475	△163,096
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△32	△7	△144
貸出金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	23,468	3,335	50,895
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	3,495	1,744	1,048
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,096	△11,386	5,152
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△595	478	△655
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△705	△5,204	565
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,422	1,488	4,575
預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	9,420	84	9,614
資金運用収益	△1,520,768	△1,217,613	△2,864,796
資金調達費用	982,867	694,209	1,801,156
有価証券関係損益 (△)	△116,628	56,376	△180,014
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△58	△61	△238
為替差損益 (△は益)	28,435	23,691	998,555
固定資産処分損益 (△は益)	644	2,456	△1,700
特定取引資産の純増 (△) 減	△2,057,483	1,496,982	△3,723,814
特定取引負債の純増減 (△)	△337,569	△825,760	299,439
貸出金の純増 (△) 減	△9,700	△2,222,493	△590,397
預金の純増減 (△)	△685,180	△476,076	2,299,855
譲渡性預金の純増減 (△)	△217,252	265,361	1,528,780
債券の純増減 (△)	△804,883	△439,818	△1,563,995
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	719,171	512,528	225,338
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	39,775	△366,574	△523,301
コールローン等の純増 (△) 減	△1,047,841	△1,755,289	845,166
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	1,332,471	1,192,417	△444,926
コールマネー等の純増減 (△)	530,486	2,211,282	266,469
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△30,000	△30,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	807,733	△492,090	980,959
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	129,220	6,540	51,635
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△153,725	42,053	△99,831
短期社債 (負債) の純増減 (△)	204,492	△93,196	△54,086
普通社債発行及び償還による増減 (△)	379,969	330,643	825,207
信託勘定借の純増減 (△)	76,119	△107,193	△15,412
資金運用による収入	1,544,883	1,236,316	2,922,168
資金調達による支出	△983,235	△729,443	△1,803,557
その他	133,182	464,138	△1,603,353
小計	△618,240	△99,943	123,352
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	106,562	59,161	47,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	△511,678	△40,782	170,714

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△40,795,981	△39,217,450	△83,933,854
有価証券の売却による収入	29,396,607	30,614,217	66,532,713
有価証券の償還による収入	11,775,122	9,443,083	16,585,885
金銭の信託の増加による支出	△15,000	△31,700	△23,000
金銭の信託の減少による収入	32,145	20,193	39,869
有形固定資産の取得による支出	△32,915	△27,548	△84,804
無形固定資産の取得による支出	△54,665	△20,291	△128,392
有形固定資産の売却による収入	7,109	5,525	18,450
無形固定資産の売却による収入	386	643	10,216
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	△136,627
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	838	—	838
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,647	786,674	△1,118,704
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	74,000	230	129,859
劣後特約付借入れ金の返済による支出	△58,062	—	△83,000
劣後特約付社債の発行による収入	80,500	26,500	239,704
劣後特約付社債の償還による支出	△136,489	△12,100	△142,589
少数株主からの払込みによる収入	7,343	306,359	288,196
少数株主への払戻しによる支出	△185,500	△387,938	△185,500
配当金の支払額	△101,041	△133,203	△101,115
少数株主への配当金の支払額	△59,100	△53,022	△80,277
自己株式の取得による支出	△150,327	△150,272	△150,464
自己株式の売却による収入	51	114	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△528,627	△403,331	△85,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,448	△423	△160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△725,210	342,135	△1,033,237
現金及び現金同等物の期首残高	3,089,030	2,055,793	3,089,030
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,363,820	2,397,928	2,055,793

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 注記事項

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 会計処理基準に関する事項**(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準**

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法**① 有形固定資産（リース資産を除く）**

有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しており

ます。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

① 社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

② 債券発行費用

債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。

③ 社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口

債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は468,518百万円であります。

上記債権には、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債等が含まれております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、一部の国内銀行連結子会社における貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金49,717百万円を相殺表示しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金に対する損失について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(13) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、主として「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(14) 預金払戻損失引当金の計上基準

預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(15) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(16) 外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は118,112百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は110,583百万円（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

3. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益にかかる累積的影響額は、特別損失として処理しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は9,394百万円、「無形固定資産」中のリース資産は1,000百万円、「その他負債」中のリース債務は19,930百万円増加し、特別損失は10,804百万円増加、税金等調整前中間純利益は9,349百万円減少しております。

注記事項**(中間連結貸借対照表関係)**

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 116,715 百万円及び出資金 421 百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計4,596百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は9,472,847百万円、再貸付に供している有価証券は57百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせず所有しているものは5,335,905百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は72,072百万円、延滞債権額は519,918百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は8,282百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は525,983百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,126,256百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は749,200百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	4,803,455百万円
有価証券	12,225,465百万円
貸出金	6,323,523百万円

その他資産	3,015百万円
有形固定資産	321百万円
担保資産に対応する債務	
預金	919,936百万円
コールマネー及び売渡手形	2,107,316百万円
売現先勘定	5,535,298百万円
債券貸借取引受入担保金	5,637,754百万円
借入金	3,520,547百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」8,350百万円、「特定取引資産」571,561百万円、「有価証券」2,357,417百万円、「貸出金」833,992百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他資産」のうち保証金は123,186百万円、デリバティブ取引差入担保金は803,479百万円、先物取引差入証拠金は28,159百万円、その他の証拠金等は24,734百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、56,294,674百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が47,298,851百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）

第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 746,827百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金790,942百万円が含まれております。
13. 社債には、劣後特約付社債2,157,641百万円が含まれております。

14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 903,742 百万円、貸付信託 63,494 百万円であります。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 1,325,026 百万円であります。
16. 1 株当たりの純資産額 211,407 円 06 銭

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益 72,418 百万円および一部の国内銀行連結子会社における信用リスク減殺取引に係る利益 17,396 百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却 110,063 百万円、株式等償却 96,884 百万円、貸倒引当金繰入額 45,740 百万円、一部の国内銀行連結子会社における貸出金代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失 27,685 百万円、処分方針を決定したその他の証券化商品に関する損失 17,614 百万円を含んでおります。
3. 「特別利益」には、償却債権取立益 13,886 百万円、固定資産処分益 2,191 百万円を含んでおります。
4. 「特別損失」には、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載したリース取引に関する会計基準適用による影響額 10,804 百万円、固定資産処分損 4,648 百万円を含んでおります。
5. 1 株当たり中間純利益金額 8,373 円 41 銭
6. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 7,078 円 95 銭

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,396	59	276	11,178	注1
第十一回第十一種優先株式	943	-	28	914	注2
第十三回第十三種優先株式	36	-	-	36	
合計	12,376	59	305	12,130	
自己株式					
普通株式	4	284	277	11	注3
第十一回第十一種優先株式	-	31	28	2	注2
合計	4	315	306	14	

注1. 増加は取得請求によるものであり、減少は自己株式(普通株式)の消却によるものであります。

2. 増加は取得請求によるものであり、減少は自己株式(優先株式)の消却によるものであります。

3. 増加は自己株式(普通株式)の取得(283千株)及び端株の買取(0千株)によるものであり、減少は自己株式(普通株式)の消却(276千株)及び端株の買増請求に応じたこと(0千株)等によるものであります。

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,922百万円	10,000円	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第十一回第十一種優先株式	18,874百万円	20,000円	平成20年3月31日	
	第十三回第十三種優先株式	1,100百万円	30,000円	平成20年3月31日	
合計		133,898百万円			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	4,171,640
中央銀行預け金を除く預け金	1,773,711
現金及び現金同等物	2,397,928

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	130,065	129,938	127
地方債	40,995	40,889	106
その他	248,673	250,800	2,127
合計	419,734	421,628	1,893

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	3,094,392	3,862,888	768,496
債券	18,794,109	18,611,616	182,493
国債	17,544,290	17,369,182	175,107
地方債	64,300	64,370	69
短期社債	4,996	4,995	0
社債	1,180,522	1,173,068	7,454
その他	9,311,329	8,901,050	410,279
外国債券	5,841,193	5,670,252	170,940
買入金銭債権	2,189,754	2,175,189	14,565
その他	1,280,381	1,055,608	224,773
合計	31,199,831	31,375,555	175,723

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、50,163百万円(利益)であります。

2. 中間連結貸借対照表計上額は、国内株式については当中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づいて算出された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当中間連結会計期間末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、122,463百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(平成20年9月30日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非公募債券	1,800,584
非上場株式	419,103
非上場外国証券	553,902
その他	261,949

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の 信託	1,325	1,295	29

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価等により計上したものであります。

(8) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,816,163	371,361	68,615	2,256,140	-	2,256,140
(2) セグメント間の内部経常収益	22,302	49,853	53,659	125,815	(125,815)	-
計	1,838,466	421,214	122,275	2,381,956	(125,815)	2,256,140
経常費用	1,441,606	425,594	108,946	1,976,146	(119,189)	1,856,956
経常利益 (は経常損失)	396,860	4,379	13,329	405,809	(6,625)	399,184

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・投資顧問業等

3. 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益は従来の方法によった場合に比べ、銀行業について444百万円、証券業について78百万円、その他の事業について17百万円それぞれ減少しております。

また、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益は従来の方法によった場合に比べ、銀行業について1,075百万円、証券業について15百万円、その他の事業について18百万円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,572,028	267,870	63,694	1,903,592	-	1,903,592
(2) セグメント間の内部経常収益	22,433	37,492	65,484	125,410	(125,410)	-
計	1,594,461	305,362	129,178	2,029,003	(125,410)	1,903,592
経常費用	1,530,251	316,893	120,893	1,968,038	(121,234)	1,846,804
経常利益 (は経常損失)	64,210	11,530	8,284	60,964	(4,175)	56,788

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・投資顧問業等

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,950,412	428,488	144,609	4,523,510	-	4,523,510
(2) セグメント間の内部経常収益	38,719	88,094	140,531	267,345	(267,345)	-
計	3,989,132	516,583	285,141	4,790,856	(267,345)	4,523,510
経常費用	3,215,067	917,178	255,372	4,387,618	(261,228)	4,126,390
経常利益 (は経常損失)	774,064	400,595	29,768	403,237	(6,117)	397,120

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・投資顧問業等

3. 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益は従来の方法によった場合に比べ、銀行業について1,749百万円、証券業について363百万円、その他の事業について97百万円それぞれ減少しております。

また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益は従来の方法によった場合に比べ、銀行業について1,621百万円、証券業について30百万円、その他の事業について35百万円それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(金額単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,469,729	353,915	311,241	121,254	2,256,140	-	2,256,140
(2)セグメント間の内部経常収益	26,041	120,061	40,582	893	187,578	(187,578)	-
計	1,495,770	473,976	351,824	122,147	2,443,719	(187,578)	2,256,140
経常費用	1,164,591	411,815	360,502	96,903	2,033,813	(176,856)	1,856,956
経常利益 (は経常損失)	331,178	62,160	8,677	25,244	409,905	(10,721)	399,184

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。
「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(金額単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,253,414	226,278	316,381	107,517	1,903,592	-	1,903,592
(2)セグメント間の内部経常収益	36,587	61,812	22,469	889	121,758	(121,758)	-
計	1,290,002	288,091	338,850	108,406	2,025,351	(121,758)	1,903,592
経常費用	1,231,166	240,799	402,067	88,780	1,962,814	(116,010)	1,846,804
経常利益 (は経常損失)	58,835	47,292	63,217	19,625	62,536	(5,747)	56,788

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。
「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	3,301,156	642,019	368,397	211,937	4,523,510	-	4,523,510
(2)セグメント間の内部経常収益	39,867	174,985	61,875	2,232	278,960	(278,960)	-
計	3,341,023	817,004	430,273	214,170	4,802,471	(278,960)	4,523,510
経常費用	2,659,266	783,432	784,035	167,553	4,394,287	(267,897)	4,126,390
経常利益 (は経常損失)	681,756	33,571	353,761	46,616	408,183	(11,063)	397,120

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。
「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

[海外経常収益]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(金額単位 百万円)

海外経常収益	786,411
連結経常収益	2,256,140
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	34.8

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(金額単位 百万円)

海外経常収益	650,177
連結経常収益	1,903,592
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	34.1

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(金額単位 百万円)

海外経常収益	1,222,354
連結経常収益	4,523,510
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	27.0

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

6. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	7,959	8,683	10,440
未収入金	124,418	89,928	160,990
その他	6,655	3,446	4,663
流動資産合計	139,033	102,058	176,094
固定資産			
有形固定資産	1,019	1,540	1,283
無形固定資産	3,799	4,424	3,972
投資その他の資産	4,479,762	4,442,796	4,477,571
関係会社株式	4,474,686	4,436,376	4,471,185
その他	5,076	6,420	6,385
固定資産合計	4,484,581	4,448,761	4,482,828
資産合計	4,623,615	4,550,820	4,658,922
負債の部			
流動負債			
短期借入金	1,130,000	720,000	1,000,000
短期社債	160,000	140,000	140,000
リース債務	—	4	—
未払法人税等	—	70	—
賞与引当金	236	260	248
その他	2,214	3,107	2,027
流動負債合計	1,292,450	863,442	1,142,276
固定負債			
退職給付引当金	824	1,108	963
役員退職慰労引当金	414	—	527
その他	1,505	2,870	2,308
固定負債合計	2,745	3,978	3,800
負債合計	1,295,195	867,421	1,146,076
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,540,965	1,540,965	1,540,965
資本剰余金			
資本準備金	385,241	385,241	385,241
資本剰余金合計	385,241	385,241	385,241
利益剰余金			
利益準備金	4,350	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,400,226	1,759,131	1,584,764
繰越利益剰余金	1,400,226	1,759,131	1,584,764
利益剰余金合計	1,404,576	1,763,481	1,589,114
自己株式	△2,369	△6,270	△2,447
株主資本合計	3,328,414	3,683,417	3,512,873
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	5	△19	△27
評価・換算差額等合計	5	△19	△27
純資産合計	3,328,419	3,683,398	3,512,845
負債純資産合計	4,623,615	4,550,820	4,658,922

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業収益	604,926	426,950	806,519
営業費用			
販売費及び一般管理費	9,042	9,685	19,364
営業費用合計	9,042	9,685	19,364
営業利益	595,884	417,265	787,155
営業外収益	258	189	306
営業外費用	7,887	6,186	14,825
経常利益	588,255	411,268	772,635
特別利益	38,377	44,675	38,616
特別損失	254	1,426	370
税引前中間純利益	626,378	454,517	810,882
法人税、住民税及び事業税	9	2	11
法人税等調整額	△84	△85	△131
法人税等合計	△75	△82	△120
中間純利益	626,454	454,600	811,002

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,540,965	1,540,965	1,540,965
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,540,965	1,540,965	1,540,965
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	385,241	385,241	385,241
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	385,241	385,241	385,241
その他資本剰余金			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
自己株式の処分	9	—	—
自己株式の消却	△9	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	—	—	—
資本剰余金合計			
前期末残高	385,241	385,241	385,241
当中間期変動額			
自己株式の処分	9	—	—
自己株式の消却	△9	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	385,241	385,241	385,241
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	4,350	4,350	4,350
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	4,350	4,350	4,350
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	1,247,876	1,584,764	1,247,876
当中間期変動額			
剰余金の配当	△103,056	△133,898	△103,056
中間純利益	626,454	454,600	811,002
自己株式の処分	—	△26	△1
自己株式の消却	△371,046	△146,308	△371,055
当中間期変動額合計	152,350	174,367	336,888
当中間期末残高	1,400,226	1,759,131	1,584,764
利益剰余金合計			
前期末残高	1,252,226	1,589,114	1,252,226
当中間期変動額			
剰余金の配当	△103,056	△133,898	△103,056
中間純利益	626,454	454,600	811,002
自己株式の処分	—	△26	△1
自己株式の消却	△371,046	△146,308	△371,055
当中間期変動額合計	152,350	174,367	336,888
当中間期末残高	1,404,576	1,763,481	1,589,114

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
自己株式			
前期末残高	△2,037	△2,447	△2,037
当中間期変動額			
自己株式の取得	△371,429	△150,272	△371,565
自己株式の処分	41	140	100
自己株式の消却	371,055	146,308	371,055
当中間期変動額合計	△331	△3,822	△409
当中間期末残高	△2,369	△6,270	△2,447
株主資本合計			
前期末残高	3,176,394	3,512,873	3,176,394
当中間期変動額			
剰余金の配当	△103,056	△133,898	△103,056
中間純利益	626,454	454,600	811,002
自己株式の取得	△371,429	△150,272	△371,565
自己株式の処分	51	114	98
当中間期変動額合計	152,019	170,544	336,478
当中間期末残高	3,328,414	3,683,417	3,512,873
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	9	△27	9
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4	8	△37
当中間期変動額合計	△4	8	△37
当中間期末残高	5	△19	△27
純資産合計			
前期末残高	3,176,404	3,512,845	3,176,404
当中間期変動額			
剰余金の配当	△103,056	△133,898	△103,056
中間純利益	626,454	454,600	811,002
自己株式の取得	△371,429	△150,272	△371,565
自己株式の処分	51	114	98
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4	8	△37
当中間期変動額合計	152,014	170,552	336,441
当中間期末残高	3,328,419	3,683,398	3,512,845

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。